

四 半 期 報 告 書

(第90期第 2 四半期)

大阪市東成区深江北三丁目 1 番27号

オーナンバ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年8月18日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	オーナンバ株式会社
【英訳名】	Onamba Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 遠藤 誠 治
【本店の所在の場所】	大阪市東成区深江北三丁目1番27号
【電話番号】	大阪(06)6976—6101(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部長 木 嶋 忠 敏
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区深江北三丁目1番27号
【電話番号】	大阪(06)6976—6101(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部長 木 嶋 忠 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	17,726,991	15,295,296	35,750,134
経常利益 (千円)	205,763	302,866	876,838
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	46,026	61,522	505,653
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△69,808	△354,704	552,048
純資産額 (千円)	15,467,085	15,364,992	15,792,841
総資産額 (千円)	27,639,250	27,137,615	28,385,987
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.67	5.05	40.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	54.5	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	646,807	416,323	558,036
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△305,210	△509,230	△645,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△808,757	953,820	△286,863
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,648,370	4,551,621	3,749,148

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	△5.73	0.51

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症が拡大し、当社グループの事業活動にも大きな影響を与えました。今後、収束遅延により影響が長期化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に更なる影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）における当社グループの経営環境は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の影響による経済の下振れなど、依然として先行き不透明で厳しい状況が続きました。

新型コロナウイルス感染症への対応については、当社グループは、国内及び海外（中国、アメリカなど7ヶ国13拠点）の各拠点において、従業員の感染リスクの低減と安全確保を図りながら、一方でお客様への供給責任を果たすべく事業活動を推進しております。

各国の外出規制や操業停止などの公的な事業活動の制限や、お客様訪問の自粛など事業活動への影響が出てきましたが、国内外ともに影響を最小限に抑えるように日々努めております。

当第2四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響で国内及び海外の生産拠点で操業停止による稼働損失が発生し、販売と利益に大きな影響が残りました。

一方で、新エネルギー分野での新規システム開発、販売促進などの施策を進めましたが、売上高は前年を下回りました。

利益面では、販売減少による影響を、積極的な原価低減、販管費の削減などのコストダウンにより挽回に努めましたが、営業利益は前年を下回りました。日本、中国での助成金等の収入増加と、過年度関税等の営業外費用の減少により経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,295百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は224百万円（同23.8%減）となり、経常利益は302百万円（同47.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円（同33.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
日本	10,208	8,951	△12.3	180	24	△86.5
欧米	4,135	3,447	△16.6	△0	31	—
アジア (日本を除く)	3,382	2,896	△14.4	104	171	63.7
消去	—	—	—	10	△2	—
合計	17,726	15,295	△13.7	294	224	△23.8

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①日本

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車・産業機器用製品などの売上高の減少がありました。一方で、新エネルギー分野での新規システム開発、販売促進などの施策を進め、売上高は8,951

百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

売上高減少の影響を原価低減活動などで挽回に努めましたが、営業利益は24百万円（前年同期比86.5%減）となりました。

②欧米

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響でメキシコ工場が操業停止となった影響で、売上高は3,447百万円（前年同期比16.6%減）となりました。従来からの原価低減活動に加え、操業停止に伴う異常な操業度の低下による固定費、並びに操業停止に関連して発生した費用を感染症関連損失（197百万円）として特別損失に計上した結果、営業利益は31百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

③アジア（日本を除く）

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響によりアジアの生産子会社の産業機器用製品などのワイヤーハーネス部門の売上高が減少となり、売上高は2,896百万円（前年同期比14.4%減）となりました。一方で、事業構造改善効果の着実な刈り取りなどにより、営業利益は171百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

<資産>

資産合計は、27,137百万円（前期末比1,248百万円減）となりました。主に、現金及び預金802百万円が増加し、受取手形及び売掛金1,537百万円、商品及び製品130百万円及び固定資産188百万円が減少いたしました。

<負債>

負債合計は、11,772百万円（前期末比820百万円減）となりました。主に、短期借入金720百万円、長期借入金363百万円が増加し、支払手形及び買掛金1,781百万円が減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、15,364百万円（前期末比427百万円減）となりました。主に、その他有価証券評価差額金147百万円、為替換算調整勘定169百万円がそれぞれ減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,551百万円となり、前連結会計年度末に比べて802百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、416百万円の収入（前年同期は646百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益103百万円、減価償却費396百万円、売上債権の減少1,468百万円、たな卸資産の減少92百万円及び仕入債務の減少1,732百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、509百万円の支出（前年同期は305百万円の支出）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出375百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、953百万円の収入（前年同期は808百万円の支出）となりました。主に、短期借入金の調達（純額）720百万円、長期借入金の調達による収入600百万円及び長期借入金の返済による支出212百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は165百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日	—	12,558,251	—	2,323,059	—	2,031,801

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3番18号	829	6.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	608	4.99
住友電気工業株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	550	4.51
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	517	4.25
株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	480	3.94
オーナンバ取引先持株会	大阪府東成区深江北3丁目1番27号	413	3.40
小野哲夫	堺市西区	404	3.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	391	3.21
株式会社電響社	大阪府浪速区日本橋東2丁目1番3号	368	3.02
泉州電業株式会社	吹田市南金田1丁目4番21号	353	2.90
合計	—	4,915	40.33

(注) 上記のほか当社所有の自己株式371千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 371,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,180,800	121,808	—
単元未満株式	普通株式 6,151	—	—
発行済株式総数	12,558,251	—	—
総株主の議決権	—	121,808	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪府東成区深江北 3丁目1番27号	371,300	—	371,300	2.96
合計	—	371,300	—	371,300	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,749,148	4,551,621
受取手形及び売掛金	※2 9,632,574	8,094,670
商品及び製品	2,299,456	2,168,753
仕掛品	895,127	806,511
原材料及び貯蔵品	3,282,866	3,298,864
その他	559,952	439,015
貸倒引当金	△4,460	△4,391
流動資産合計	20,414,666	19,355,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,318,954	1,346,230
機械装置及び運搬具（純額）	1,374,372	1,585,108
土地	1,891,906	1,888,138
建設仮勘定	421,780	123,717
その他（純額）	619,454	679,569
有形固定資産合計	5,626,468	5,622,763
無形固定資産	423,563	457,531
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,989,092	1,772,577
貸倒引当金	△67,802	△70,301
投資その他の資産合計	1,921,289	1,702,275
固定資産合計	7,971,321	7,782,570
資産合計	28,385,987	27,137,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,456,525	4,675,489
短期借入金	1,925,388	2,646,147
未払法人税等	153,867	94,690
賞与引当金	204,095	217,073
製品改修引当金	11,461	11,461
その他	1,264,924	1,255,296
流動負債合計	10,016,262	8,900,158
固定負債		
長期借入金	1,299,631	1,662,938
繰延税金負債	309,106	245,276
退職給付に係る負債	543,782	549,749
その他	424,363	414,500
固定負債合計	2,576,883	2,872,464
負債合計	12,593,146	11,772,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,011,437	2,011,437
利益剰余金	10,551,618	10,540,019
自己株式	△160,380	△160,402
株主資本合計	14,725,735	14,714,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,388	191,933
繰延ヘッジ損益	631	△21,055
為替換算調整勘定	143,177	△26,129
退職給付に係る調整累計額	△42,644	△55,586
その他の包括利益累計額合計	440,553	89,162
非支配株主持分	626,551	561,715
純資産合計	15,792,841	15,364,992
負債純資産合計	28,385,987	27,137,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	17,726,991	15,295,296
売上原価	14,766,557	12,708,153
売上総利益	2,960,434	2,587,143
販売費及び一般管理費	※ 2,665,500	※ 2,362,333
営業利益	294,934	224,810
営業外収益		
受取利息	13,020	11,636
受取配当金	12,225	11,088
貸倒引当金戻入額	3,394	-
持分法による投資利益	15,871	-
補助金収入	-	970
助成金収入	-	84,925
その他	34,155	45,941
営業外収益合計	78,667	154,561
営業外費用		
支払利息	32,627	26,309
持分法による投資損失	-	5,597
為替差損	58,110	27,740
過年度関税等	49,508	-
その他	27,592	16,858
営業外費用合計	167,838	76,505
経常利益	205,763	302,866
特別利益		
固定資産売却益	789	776
特別利益合計	789	776
特別損失		
固定資産処分損	593	2,710
感染症関連損失	-	197,467
特別損失合計	593	200,177
税金等調整前四半期純利益	205,959	103,465
法人税、住民税及び事業税	174,456	74,947
法人税等調整額	△64,457	9,118
法人税等合計	109,999	84,065
四半期純利益	95,960	19,399
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	49,934	△42,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,026	61,522

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	95,960	19,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,371	△147,455
繰延ヘッジ損益	△1,474	△30,980
為替換算調整勘定	△176,503	△182,726
退職給付に係る調整額	14,580	△12,942
その他の包括利益合計	△165,769	△374,104
四半期包括利益	△69,808	△354,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,441	△289,868
非支配株主に係る四半期包括利益	30,632	△64,836

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,959	103,465
減価償却費	347,096	396,661
持分法による投資損益 (△は益)	△15,871	5,597
固定資産売却損益 (△は益)	△789	△776
固定資産処分損益 (△は益)	593	2,710
補助金収入	-	△970
助成金収入	-	△84,925
過年度関税等	49,508	-
感染症関連損失	-	197,467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,863	2,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182	15,394
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,326	7,239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	-
受取利息及び受取配当金	△25,245	△22,724
支払利息	32,627	26,309
売上債権の増減額 (△は増加)	206,568	1,468,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△273,814	92,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,738	△1,732,311
その他	157,294	231,340
小計	666,467	708,514
利息及び配当金の受取額	25,254	22,724
利息の支払額	△31,820	△25,543
補助金の受取額	-	970
助成金の受取額	-	8,376
感染症関連損失の支払額	-	△194,167
法人税等の支払額	△13,094	△104,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,807	416,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△250,911	△375,174
有形固定資産の売却による収入	1,338	1,839
投資有価証券の取得による支出	△158	△95,005
その他	△55,478	△40,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,210	△509,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△476,471	720,815
長期借入れによる収入	2,411	600,000
長期借入金の返済による支出	△188,414	△212,903
配当金の支払額	△75,222	△73,121
その他	△71,060	△80,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808,757	953,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,084	△58,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△516,244	802,473
現金及び現金同等物の期首残高	4,164,615	3,749,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,648,370	※ 4,551,621

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に影響を与えており、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

ただ、このような状況は、2020年末に向けて徐々に正常化し、2021年より新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の状況に概ね戻ると仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が認められるため、収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金などに対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	9,750千円	8,750千円

※2 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	46,365千円	—
支払手形	366,618千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料及び手当	903,017千円	813,573千円
賞与引当金繰入額	67,400千円	73,764千円
退職給付費用	35,193千円	29,511千円
役員賞与引当金繰入額	7,400千円	—
貸倒引当金繰入額	63千円	21千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	3,648,370千円	4,551,621千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,648,370千円	4,551,621千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 取締役会	普通株式	75,222	6.00	2018年12月31日	2019年3月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 取締役会	普通株式	73,121	6.00	2019年12月31日	2020年3月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月7日 取締役会	普通株式	60,934	5.00	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,208,400	4,135,734	3,382,857	17,726,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,125,469	80,985	3,117,745	5,324,200
合計	12,333,869	4,216,720	6,500,602	23,051,192
セグメント利益又は 損失(△)	180,294	△975	104,714	284,033

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	284,033
セグメント間取引消去	10,900
四半期連結損益計算書の営業利益	294,934

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	8,951,009	3,447,361	2,896,925	15,295,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,782,601	48,914	2,593,126	4,424,642
合計	10,733,611	3,496,275	5,490,052	19,719,938
セグメント利益	24,386	31,639	171,421	227,447

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,447
セグメント間取引消去	△2,637
四半期連結損益計算書の営業利益	224,810

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	3円67銭	5円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	46,026	61,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	46,026	61,522
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,027	12,186,929

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第90期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当につきましては、2020年8月7日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額 | 60百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年9月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月18日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 隆 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年8月18日
【会社名】	オーナンバ株式会社
【英訳名】	Onamba Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 遠藤 誠 治
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市東成区深江北三丁目1番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤誠治は、当社の第90期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

